# 土木関係積算標準・積算要領

6 - 1

(標準・基礎編)

新旧対照表

令和7年版 (令和7年11月)

ページ 改 正	現  行
	2-2 補正対象作業項目 クレーン・重雑作業に係る項目又は人力作業とする。 なお、国土交通省等及びその他安保による場合も適用する。  2-3 補正効果作業及び聚量 補正適用物間における補正対象作業及び激量は、次の項目とする。 (意共語の組立数量(市場中価対象を含む):設計質量の85%(ガス止接・機械式継手は対象外) (原生)・経験・関連を含む)・設計で数は、変性が耐性を数 (原と見ての組立数法:支保・空体積全数 (原と用の組立数法:対し部積全数(高さ2m未満の特定物は対象外) (原答下防護工:線路側 (原と同び建立数は、排し部積全数(高さ2m未満の特定物は対象外) (原答下防護工:線路側 (原治で数域作業) (原治管理(クレーン作業(ニニックは除く)による支柱建込み、ベネル組立) 21支系工(ストッパーを含む) 23線路防護数値(用地侵害防衛機を含む):線路側 24で他(門底、保守用階級等):線路側 24で他(門底、保守用階級等):線路側 25で他(門底)保守用階級等):線路側 (第1対象としない作業は、次の項目とする。 (第1方対抗がご加工組立(第1つより)・打賞(バックホウ打致、人力打政) (影軽機械作業)

ページ	改正	現行
P31	2) 施工歩掛 ①使用機械の規格選定 分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。	2) 施工歩掛 ①使用機械の規格選定 分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。
	表1-5 クレーンの規格選定	表1-5 クレーンの規格選定
	機     械     区     分規     格     分解・組立用クレーン       機     械     名     規格	機     械     区     分     規     格     分     解     ・組     立     用     ク     レ     ーン       機     械     名     規     格
	バ ッ ク ホ ウ 系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) ト ン ネ ル 用 機 械     表1-4参照 表1-4参照 様 出 ガ ス 対 策 型 (2014年規制)]	バ ッ ク ホ ウ 系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) ト ン ネ ル 用 機 械
	ブール ドー ザ     ラフテレーンクレーン       [ 油 圧 伸 縮 ジ ブ 型     25 t 星	ブ ル ド ー ザ     21 t 級以下       44 t 級以下     25 t 吊
	# 出 ガ ス 対 策 型 (2011年規制)	質量 60 t 以下 25 t 吊 中 層 混 合 処 理 機
	質量 60 t 以下 25 t 吊 25 t 吊	型 <u>質量120 t 以下</u>
	地   質量120 t 以下	改 サンドパイル打機 良 粉体噴射撹拌機 機 深層混合処理機 械 プレファブリケイティッドバー     質量 60 t 以下 質量120 t 以下     60 t 吊
	改 サンドパイル打機     質量 60 t 以下       良 粉体噴射撹拌機     質量120 t 以下     ラフテレーンクレーン	
	機 深層混合処埋機     質量120 t 以ト     ラフテレーンクレーン       械 プレファブリケイティッドバー チカルドレーン打機     質量180 t 以下     [ 油 圧 伸 縮 ジ ブ 型 排 出 ガ ス 対 策 型	# 出 ガ ス 対 策 型 (クラムシェル (第 2 次 基 準 値 )
	35 t 吊以下 (クラムシェル 平積0.6㎡含む) 80 t 吊以下 (2 0 1 4 年 規 制 ) 25 t 吊	平積0.6㎡含む)       80 t 吊以下 (クラムシェル 平積2.0㎡以下含む)
	クローラクレーン系 $(クラムシェル$ $平積2.0 \text{m}^3以下含む)$	150 t 吊以下 (クラムシェル Vta3 0m <sup>3</sup> U 下合ta) 60 t 吊
	150 t 吊以下   ラフテレーンクレーン   (クラムシェル   [ 油 圧 伸 縮 ジ ブ 型   平積3.0㎡以下含む)   排 出 ガ ス 対 策 型   60 t 吊	平積3.0m <sup>3</sup> 以下含む) 300 t 吊以下
	300 t 吊以下 (第 3 次 基 準 値)	表1-4参照 70 t 吊
	表1-4参照 ファレーンクレーン 表1-4参照	トラッククレーン系 200 t 吊以上 360 t 吊以下 550 t 吊以下 550 t 吊以下
	200 t 吊以上       360 t 吊以下       リフター [せり上げ能力]       50 t	質量 60 t 以下 ラフテレーンクレーン
	550 t 吊以下 9 フター [セリ上げ能力] 50 t	クローラ式杭打機     質量100 t 以下     [油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型     60 t 吊
	グローラ式杭打機     質量 60 t 以下     ラフテレーンクレーン       「油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型       排出ガス対策型	質量150 t 以下 (第2次基準値)]
	質量150 t 以下 (2 0 1 4 年 規 制)]	

ページ 改 正	現 行
	7 レーン     機     械     区     分規     格     分解・組立用クレーン       規格     機     械     名     規格
表1-4参照 本体工事でクローラ クレーン[油圧駆動 式ウィンチ・ラチス ジブ型・基礎工事用 排出ガス対策型 (2014年規制)] 70~90t吊を使用する場合 (2014年規制)]	表1-4参照 本体工事でクローラ クレーン[油圧駆動 式ウィンチ・ラチス ジブ型 排出ガス対策型(第 3次基準値)] 70t 吊を使用す る場合  「表1-4参照 クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ ラ チ ス ジ ブ 型 排出ガス対策 型 (第3次基準値)]
オールケーシング 掘削機	ま1-4参照

		改	正						現現	<u>行</u>			
	機械区分	規格	<ul><li>労務歩掛</li><li>特殊作業員</li><li>(人)</li><li>(分解+組立)</li></ul>	クレーン運転 歩掛 (日) (分解+組立)	運搬費 等 率 (%)	諸 雑 費 率 (%)		機械区分	規格	労務歩掛 特殊作業 員(人) (分解+組 立)	クレーン運転 歩掛 (日) (分解+組立)	運搬費 等 率 (%)	諸 雑 費 率 (%)
		本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用排出ガス対策型(2014年規制)] 70~90t 吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	490	4			本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチス ジブ型 排出ガス 対策型 (第3次基準値)] 70t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	490	4
	オールケーシング据削機 〔スキッド式〕	(削る。)					zi	ールケーシング掘削機 〔スキッド式〕	本体工事でクローラクレーン         [油圧駆動式ウインチ・ラチス         ジブ型排出ガス対策型 (第3次         基準値)]         100t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	<u>370</u>	<u>3</u>
		本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用排出ガス対策型 (201 <u>4</u> 年規制)] 100t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	361	3			本体工事でクローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチス ジブ型 排出ガス対 策型 (2011年規制)] 100t吊を使用する場合	4.9	11.9 (h)	361	3
	中層混合処理機	60 t 以下	16. 0	2. 4	265	4		中層混合処理機	60 t 以下	16. 0	2.4	265	4
栅		120 t 以下	41. 2	6.3	211	3	+#1		120 t 以下	41. 2	6. 3	211	3
盤改	サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機 深層混合処理機	60 t 以下	16. 0	2. 4	213	3		サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機	60 t 以下	16. 0	2. 4	213	3
良機		120 t 以下	41. 2	6. 3	211	3		深層混合処理機	120 t 以下	41. 2	6.3	211	3
械	プ レファブ リケイティット バーチカ ルト レーン打機	180 t以下	64. 6	9.9	210	3		プ レファブ リケイティット ` バ ーチカ ルト ` レーン 打機	180 t 以下	64. 6	9.9	210	3
1	ン ネ ル 用 機 械	_	5. 4	2.0	582	8	<u>۲</u>	ンネル用機械	_	5. 4	2.0	582	8
3	2. 標準的作業に必要な 運搬費等には下記① ①トラック及びトレー ②自走による本体賃料 ③運搬中の本体賃料・ ④分解・組立時の本体 ⑤ウエス、洗浄油、グ 1. 諸雑費は分解・組立 計額に上表の率を乗じ ①分解・組立時の本体	損料 賃料 リス、油圧作動油等の費用 のみを計上する際に適用し、 た金額を上限として計上する	でいる。 労務費・クレ 秀導車、誘導員 下記①~②の	含む)			2. 3.	標準的作業に必要な 運搬費等には下記① ①トラック及びトレー ②自走による本体賃料 ③運搬中の本体賃料・ ④分解・組立時の本体 ⑤ウエス、洗浄油、ク 諸雑費は分解・組立 計額に上表の率を乗じ ①分解・組立時の本体	損料 賃料 ブリス、油圧作動油等の費用 のみを計上する際に適用し、 た金額を上限として計上する。	いる。 労務費・クレ 導車、誘導員 下記①~② <i>の</i>	含む)		
3)	その他 (イ) 深層混合処理機 (二軸式 90kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 180 t 以下)を適用する。 (ロ) 粉体噴射撹拌機 (単軸式 19.6kN・m×1) は、地盤改良機械 (機械質量 60 t 以下)を適用する。 (ハ) 粉体噴射撹拌機 (二軸式 55kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 120 t 以下)を適用する。 (ニ) 粉体噴射撹拌機 (二軸式 90kW×2) は、地盤改良機械 (機械質量 120 t 以下)を適用する。						·	(ロ) 粉体噴射撹拌板(ハ) 粉体噴射撹拌板	幾(二軸式 90kW×2)は、 幾(単軸式 19.6kN・m×1) 幾(二軸式 55kW×2)は、 幾(二軸式 90kW×2)は、 場(二軸式 90kW×2)は、	は、地盤改良 也盤改良機柄	艮機械(機械質量 战(機械質量 120	赴60 t以 <sup>→</sup> t以下)	下)を適, を適用す

ページ 改 正 現

#### P2 **2**. ± エ

### 2-1 土量の変化率等

#### 2-1-2 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は表2-1を標準とする。なお<u>細分</u>し難いときは表2-2を使用してよい。

表2-1 土量の変化率

	Α.	- ・ 工主が久心中		
	分 類 名 称		変 化 率 L	変化率C
主要	区分	記 号	<b>发忙于</b> 15	炎 10 + €
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G- M) (G-C)	1. 20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂 質 土 及 び 砂	砂	(SW) (SP) (SPu) (S- M) (S-C) (S- V)	1. 20	0.95
	砂 質 土 (普 通 土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘 性 土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
竹工工	高 含 水 比 粘 性 土	(MH) (CH)	1. 25	0.90
岩塊	玉 石		1.20	1.00
軟	岩 I		1.30	1. 15
軟	岩 II		1.50	1. 20
中	硬 岩		1.60	1. 25
硬	岩 I		1.65	1. 40

(注) 本表は体積(土量) より求めたL、Cである。

(略)

#### 2-1-4 土質区分の対応

Р3

土質分類と土質区分の関係は、以下のとおりである。

#### 表2-4 適田十質 (1)

		衣2~4	<b>旭用工具(1)</b>			
施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	積込(ハーズ)	人力積込	押土(ハーズ)	
レキ質土						
砂・砂質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	
粘性土						
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	
軟岩 I	軟岩		-L- <i>Ti</i> l\		土砂	
軟岩Ⅱ	<b></b>	_	土砂	<u> </u>	工199	
中硬岩	硬岩	_	破砕岩	_	破砕岩	
硬岩 <u>I</u>	吹石		拟쒸石	<u></u>	似作石	

#### 2. 土 工

#### 2-1 土量の変化率等

#### 2-1-2 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は表2-1を標準とする。なお分類し難いときは表2-2を使用してよい。

行

表2-1 土量の変化率

12.1 工里の交に十										
	分類名称		変化率 L	変化率 C						
主要	区分	記 号	<b>发忙于</b> 15	炎に干し						
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G- M) (G-C)	1. 20	0.95						
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1. 20	0.90						
砂 質 土 及 び 砂	砂	(SW) (SP) (SPu) (S- M) (S-C) (S- V)	1. 20	0.95						
	砂 質 土 (普 通 土)	(SM) (SC) (SV)	1. 20	0.90						
粘 性 土	粘 性 土	(ML) (CL) (OL)	1. 30	0.90						
70 15 1.	高 含 水 比 粘 性 土	(MH) (CH)	1. 25	0.90						
岩塊	玉 石		1.20	1.00						
軟	岩 I		1. 30	1. 15						
軟	岩 Ⅱ		1.50	1. 20						
中	硬 岩		1.60	1. 25						
硬	岩 I		1. 65	1.40						
L/L-41 ( [ E ] L M :	せめたI Cでなる	·	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						

(注) 本表は体積(土量) より求めたL、Cである。

(略)

#### 2-1-4 土質区分の対応

土質分類と土質区分の関係は、以下のとおりである。

#### 表2-4 適用土質(1)

		表2-4	週用工頁(I)			
施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	積込(ハーズ)	人力積込	押土(ハーズ)	
レキ質土						
砂・砂質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	
粘性土						
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	
軟岩 I	軟岩		土砂	盐	土砂	
軟岩Ⅱ	<b>拟石</b>	_	1.119	<u>軟岩</u>	上49	
中硬岩	硬岩	_	破砕岩	中硬岩	破砕岩	
硬岩	恢石	_	拟评石	<u>硬岩</u>	拟冲石	

ページ	土工【新旧対照表 R7.11】         改 正	現 行
P7	2-2-1 適用範囲 2-2-1 適用できない範囲 2-1 規制 (1) 添上・水上作業におけるクラムシェル水中組制積込 (2) グラムシェルにる水極り(作業土上) (3) 深勝下、劇替を収取補に、地すべり防止工におけるクラムシェル極削積込 (4) 組制(トンネル) (6) トンネルの本体工学の治理制 (6) 3D ーMG スはMC バック ホウによる土砂。分類・玉石の規削積込 (7) 3D ーMG スはMC バック ホウによる土砂の片切揚削 2-2 上砂等運搬 (1) 減度が従業物、底高等軟弱上を除去した後の運搬作業 (2) 機械運動が使用出来ない箇所での人力運搬 (1) 確認めを含む場合 (2) 延帯の場合 2-4 座上 (1) 3D ーMG スはMC ブルドーザによる十砂等を使用した端土 (2) 野土・ルーズ) (1) 地口の細胞を伴う押土の場合 (2) 人力による積込み 2-2-1-3 適用できない範囲(別途考慮するもの) 3-1 土砂等運搬 (1) 自動・专用道路を利用する場合 (2) 運動能離が60㎞を起える場合	2-2 土工 2-2-1 連用電田 2-2-1 連用できない範囲 2-1 迎称 (1 定上・水上年気におするアラムシュル水中精解軌法 (2) クラルシュルによる球形の(作業上下) (3) 溶酸上、物管大原素能、地下ペリ助止上におけるクラムシュル福明構造 (4) 湖南(トンネル下) (5) トンネルの本作下部の社報制 (6) 3D・MG又はMCペンタオかによる土み、音楽、三石の場間構造 (7) 3D・MG又はMCペンタオがによる土みの内切場種 (2) 溶板が経が使用出来ない箇所での人力型機 (1) 河は文は教物、差別等の第五を除ました後の運動作業 (2) 溶板が経が使用出来ない箇所での人力型機 (3) 溶散りな合き場合 (2) 混砂の場合 (3) 部・MG又はMCプルドーザによる土の等を使用した選土 (4) 部・MG又はMCプルドーザによる土の等を使用した選土 (5) 川山の福刷を作っ非上の場合 (2) 記したの一名 (1) 地山を報酬した上が学を直接運搬中両等に投入する場合 (2) 人力による機能の一名 (2) 上の地間を報酬した上が多る。 (2) 2-2-13 適用できない範囲(別途考慮するもの) (3-1 土めや運搬 (1) 自動する用に耐な利用する場合 (2) 型機能解が64mを超える場合

 6-1-3 土工【新旧対照表 R7.11】

 改 正

 P14
 2-2-3 施工パッケージ 2-2-3-1 掘削 (略)

 6. 施工数量、破砕片除去数量 ①施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。

表2-7の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い土量で判断する。1工事当りの取扱い土量は、掘削、掘削(ICT)、積込(ルーズ)の施工数量を表2-8の数量区分の規格別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した土量とする。なお、これにより難い場合は別途考慮する。

表2-8 1工事当りの取扱数量について

衣2⁻0 「工事ヨりの収扱数里に ブいて										
						施工	数量、破矿		量の	
名 称		分	数量区分							
						A	В	С	D	
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押 土					
		1 7° ) 4 )	有	_	_	0				
	土 砂	オーフ゜ンカット	無	_	_		0	Δ		
		片切掘削	_	_	_				Δ	
	岩塊·	オーフ゜ンカット	有	_	_	0				
	玉石	4 / 7 / 7 / 1	無	_	_		0	Δ		
掘削		オープ。ンカット	_	有	無		•			
	軟岩	4 / 7 / / / / / /		無	有					
	#/\ /□	片切掘削	_	有	無		•			
		71 971/11日1		無	有					
		オープ゜ンカット	_	有	無		•			
	硬 岩			無	有					
		片切掘削	_	有	無		•			
		71 971/百日1		無	有					
	土砂	オーフ゜ンカット	_	_	-			0		
掘削	上 49	片切掘削	_	_	l				0	
(ICT)	岩塊 • 玉石	オーフ゜ンカット	_	_				0		
積込 (ルーズ)	_						0			

- ※1. ○:施工数量、●:破砕片除去数量、△:同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合わせて施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。
- ※2. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で<u>1工事当りの</u>取扱い<u>数量</u>を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。(例えば、掘削 [土砂、 $t-\jmath^2$  ンカット、押土無]において、同一施工箇所での I C T 建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分 C (上表: $\triangle$ )として計上し、数量区分 B には含めない)
  - A: ①30,000㎡未満, ②30,000㎡以上
  - B:① 5,000㎡未満,② 5,000㎡以上10,000㎡未満,③10,000㎡以上50,000㎡未満,④50,000㎡以上
  - C:① 5,000㎡未満,② 5,000㎡以上10,000㎡未満,③10,000㎡以上50,000㎡未満,④50,000㎡以上
  - D: ①50,000㎡未満,②50,000㎡以上

## 2-2-3 施エパッケージ

2-2-3-1 掘削

(略)

行

現

- 6. 施工数量、破砕片除去数量
  - ①施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。

表2-7の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い土量で判断する。1工事当りの取扱い土量は、掘削、掘削(ICT)、積込(ルーズ)の施工数量を表2-8の数量区分の規格別に「○」\_\_「●」\_\_\_\_\_の項目を条件区分によらず全て合計した土量とする。なお、これにより難い場合は別途考慮する。

表2-8 1工事当りの取扱数量について

名 称			件 区	<del>エザヨり074</del> 分	NIA X = 1 -			华片除去数 区分	量の
\\ \rangle \( \psi \) \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\		*	11 🗠	),		A	В	C	D
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押 土				
		オーフ゜ンカット	有	_		0			
	土 砂	4-7 7NYF	無	_			0	$\triangle$	
		片切掘削	_		1				Δ
	岩塊・	オーフ゜ンカット	有	_		0			
	玉石	4 / 7 / 7 / 1 / 1	無	_	_		0	Δ	
掘削		オープ゜ンカット	_	有	無		•		
	軟岩	4 / 7 / 7 / 1 / 1		無	有				
	#/\ /□	片切掘削	_	有	無		•		
		71 971/年日1		無	有				
		オーフ゜ンカット	_	有	無		•		
	硬 岩			無	有				
	快 石	片切掘削	_	有	無		•		
		71 971/41日1		無	有				
	土 砂	オープ。ンカット	_	_				0	
掘削		片切掘削	_	_					0
(ICT)	岩塊 • 玉石	オープ。ンカット	_	_				0	
積込 (ルーズ)	_						0		

- ※1. ○:施工数量、●:破砕片除去数量、△:同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合わせて施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。
- ※2. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で 取扱い土量を判断する。なお、各区分の 取扱い数量は重複して合計しないこと。 (例えば、掘削 [土砂、ホープンカット、押土無] において、同一施工箇 所でのICT建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分C (上表:△) として計上し、数量区分 分Bには含めない)
  - A: ①30,000㎡未満, ②30,000㎡以上
  - B:① 5,000㎡未満,② 5,000㎡以上10,000㎡未満,③10,000㎡以上50,000㎡未満,④50,000㎡以上
  - C:① 5,000㎡未満,② 5,000㎡以上10,000㎡未満,③10,000㎡以上50,000㎡未満,④50,000㎡以上
  - D: ①50,000㎡未満, ②50,000㎡以上

ページ		改正								現 行			
P16			(2)	代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッ	ケージで使用されて	いる機労材	才の代表的な規	格である。				(2)	代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。
<del>-</del>	1				長2-9 掘削 代表機	労材規格·			7				表2-9 掘削 代表機労材規格一覧 ————————————————————————————————————
	土質	項目			オープンカット 普通土 30,000m3 未満又は 30,000m3 湿地 以上 5,000m3 未満 以よ 10,000m3 未満 収よ 11,000m3 未満 収ま 11,000m3	施工数量 3 10,000m3 以上 3 50,000m3 以	片切掘削   小規模	規模 規模 選準以 外)		土質	項目		オープンカット   片切掘削   小規模   現場   小規模   現場   小規模   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日
	土砂 岩塊・玉石	機械	K2 K3 R1 R2 R3	ブルドーザ「選炮・排出ガス対策型(第3次基準値)] 20 t 級 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(2011年規制) 32 t級 バックホウ (クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対 策型(第3次基準値)]山積0.8 m3 (平積0.6 m3) バックホウ (クローラ型)(標準型・排出ガス対策型(第1次基 準値)]山積1.4m3 (平積1.0m3) バックホウ (クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基 準値)]山積2.2m3 (平積0.2m3) 小型パックホウ (クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基 準値)] 山積0.2m3 (平積0.2m3) 小型パックホウ (クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2 次基準値)] 山積0.13m3 (平積0.1 m3) クラムシェル [油圧ローブ式・クローラ型] 平積0.8 m3			0 0 0	0 0	- - - - - - - - -	土砂 岩塊・玉石		K1 K2 K3 R1 R2 R3	プルドーザ[湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 20 ±総 ○ プルドーザ[電通・排出ガス対策型 (2011年規制)] 3214版 ○ ボックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基 業値) 第4歳 14歳 0 (平積10名) □ 東建 (第3次基準値)] 山積0.8 m2 (平積0.6 m3) 「ベックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基 準値)] 山積1 m3 (平積10.2 m3) 「平積10.2 m3 (平積10.2 m3) 「平積10.2 m3 (平積10.2 m3) 「平積10.3 m3 (平積10.2 m3) 「平積10.3 m3 (平積10.3 m3) 「平積10.3 m3 (平積10.3 m3) 「平積10.3 m3 (平積10.3 m3) 「平積10.3 m3 (平積10.3 m3) 「中型パックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基 単値)] 山積0.1 m3) ○ 「地積0.1 m3) ○ 「中型パックホウ (クローラ型) (標準型・排出ガス対策型 (第2次基 単値)] 山積0.1 m3) ○ 「中型パックホウ (クローラ型) (標準型・排出ガス対策型 (第2次基 アルブックホウ (クローラ型) (標準型・排出ガス対策型 (第2次基 アルブックホウ (クローラ型) (標準型・排出ガス対策型 (第2次基 アルブックホウ (クローラ型) (第2、アルブ・アルブ・アルブ・アルブ・アルブ・アルブ・アルブ・アルブ・アルブ・アルブ・
			Z1 Z2	軽油 パトロール給油	0 0 0 0	0	0 0 0	0 0		-		R4 Z1 Z2	
		材料	Z3 Z4								材料	Z3 Z4	
	土質	市場単価		代表機労材規格	オープンカット 5,000m3未満	集積押土の有無	無 無し 50, ( 未	ずり 有り 000m3 50,000m3   以上	J	土質	市場単価 項目		施工方法 オープンカット   片切掘削   施工数量   1
	軟岩	機械	K1 K2 K3 R1 R2	バックホウ (クローラ型) [ 標準型・排出ガス対策型 (第3次 基準値) ]山積0.8m0 (平積0.6m3 ) ブルドーザリッパ整置付・排出ス対策型 (第2次基準値) ] 32 t 総 大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式]質量 1,300ks級 ブルドーザ[ 湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値) ] 201級 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年 規制) ]山積0.8m3 (平積0.6m3) バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次 基準値) ]山積1.4m3 (平積1.0m3) 電転手 (特殊)	0 0 0 0	0				軟岩	機械	K2 K3	「「「「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」」 「「「「」」」 「「「」」」 「「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「「」」」 「「」」」 「「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」 「」」 「「」」 「」」 「」 「
	-	労務	R3 R4 Z1	普通作業員 経油 パトロール絵油	0 0 0 0	0	0 0 0	0 0		-	労務	R3 R4 Z1	普通作業員 〇 〇 〇 〇
		材料	Z2 Z3 Z4									Z2 Z3 Z4	
	土質	市場単価 項目	S	代表權労材規格	オーブンカット 不可 無し 有り 有り 無よ 50,000m3 50,000 未満 以よ	可	無し 50,0	すり 有り	可 有り 50,000m3 50,000m3 未満 以上	土質	市場単価項目	S	大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	硬岩	機械	K1 K2 K3 K3 R1 R2 R3 R4 Z1 Z2 Z3 Z4	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基 準値) ]山積0.8 m3 (平積0.6 m3) 大型ブレーカ (ベースマン) 全まず) [油圧式]質量1,300ks級 ガルドーザ(リッパ装置や・排出ガス対策型 (第2次基準値) ] 321級 ブルドーザ(湿地・排出ガス対策型 (第2次基準値) ] 321級 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年 規制) ]山積0.6m3 (平積0.6m3) ボックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基 準値) ]山積1.4m3 (平積1.0m3) クローラドリル[油圧式 [搭集式]ドリフタ質量150ks級 静脉作業員 連転手 (特殊) さく当工 普通作業員 土木一般世話役 経過 パトロール給油	無し 有り 無し 無し ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	0	無し 有り 無 〇 〇 〇 ( 〇 〇 〇 ( 〇 〇 〇 ( 〇 〇 〇 (		0 0 0	硬岩 -	労務	K2  K3  R1  R2  R3  R4  Z1  Z2  Z3  Z4	# L 有り 無し 有り 無し 有り 無し 有り 無し 有り 無し 有り 無し 不り 無し 有り 無し 不り にっかいのかか (クローラ型) [標準型・接出ガス対策型(第3次基 日本の 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

(2) 代表機			(略)			-3 整地		(略)	
		当該船	施工パッケージで使用されている機労材の代表的が	な規格である。		労材規格 幾労材は、	当該加	施工パッケージで使用されている機労材の代表的z	な規格である。
			表2-27 整地 代表機労材規格一覧	700.00	( ) ( ) ( ) ( ) ( )			表2-27 整地 代表機労材規格一覧	
作業区分	機械	K1 K2	代表機労材規格 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)	賃料	作業区分	項目 機械	K1 K2	代表機労材規格     備考       バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)     賃料	
残土受入れ地 での処理	労務		運転手 (特殊) - - -		残土受入れ地 での処理	労務	R1 R2 R3 R4	<ul><li>運転手(特殊)</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	
	材料	Z2 Z3 Z4	軽油 パトロール給油       -       -       -       -       -			材料	Z2 Z3 Z4	_ _	
	機械	K1 K2 K3	- バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)	賃料	敷均し (ルーズ)	機械	K1 K2 K3	ス対策型( <u>2011年規制</u> )] 山積0.8m3(平積0.6m3) -	賃料
敷均し (ルーズ)	労務	R1 R2 R3 R4	運転手 (特殊)			労務	R2 R3 R4	_ _ _	
	材料	Z2 Z3 Z4				材料	Z2 Z3 Z4	_ _ _	
(1) 条件区分			準とする。 表2-34 人力積込 積算条件区分一覧		2-2-3-7 人力積込 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表2-34 人力積込 積算条件区分一覧				
			(積算単位: 土質等区分 土 砂 岩塊・玉石	m3)				(積算単位: 土質等区分 土 砂 岩塊・玉石 <u>軟 岩</u> 中 <u>硬岩</u>	m3)
むまでの	作業に必要	要な全		岩塊・玉石を人力により直接積込	むまでの	作業に必	要な全	とての労務・材料費(損料等を含む)を含む。	<u>  岩塊・玉石</u> を人力により直接和
	での処理 敷均し (ルーズ) 2-2-3 (1) 条件区 1. 上表は での	ま土受入れ地での処理          お	機械 K2 K3 R1 R1	機械	技工受入礼地   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	AL	機械 に 2 2 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	株成   A	### A A 75年 (2014年36月) 上前8 (802 (平時 803)   2014年36月) 上前8 (803 (平

ページ	改 正	現 行
P35	2-3-5 その他ICT建設機械は支充施工を実施するための規模等信頼技能派。ローカライゼーション、ICT建設機械を設置を設定して、ICT建設機械による施工を実施するための規模等信頼技能派。ローカライゼーション、ICT建設機械は整理等、ICT建設機械による施工を行うための必要な切断設定に係る費用及び賃貸業等が行う施工業者への退散途間に要する要用。貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を共通放設費の技術管理を記しまして。 (3 級制 (ICT) 対象機械:バックホウ 588,000 円/ズ (2 盗土 (ICT) 対象機械:バックホウ 588,000 円/ズ (2 盗土 (ICT) 対象機械:ブルドーザース (2 公土 (ICT) 対象機械:ブルドーザース (2 公土 (ICT) 対象機械:ブルドーザース (2 公土 (ICT) 対象機械:ブルドーザース (3 次元 (2 公土 (ICT) 対象機械:ブルドーザース (3 公元 (2 公土 (ICT) 対象機械:ブルドーザース (3 公元 (2 公土 (ICT) 対象機械:ブルドー・3 (3 公元 (2	2-3-5 その他 I C T 建設機械経費等

0-1-3 ~-3	土工【新旧対照表 R7.11】         改       正	現 行
P35	2-3-5-3 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用  土工数量 1,000m3 以上における出来形管理の計測範囲において、1 m間隔以下 (1点/m2 以上) の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法(面管理) を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法は、積算標準で求められた共通仮設費、現場管理費に、I C T施工対象額に以下の割増率を乗じて算出される割増額を加算するものとする。ただし、受注者からの見積による金額が上記加算額を下回る場合は、受注者からの見積による金額を加算する。  1)割増率を乗じて算出される加算額を計上する場合割増率を乗じて算出される加算額<受注者からの見積による金額2)受注者からの見積による金額を計上する場合割増率を乗じて算出される加算額>受注者からの見積による金額2)受注者からの見積による金額2)受注者からの見積による金額2)受注者からの見積による金額2)受注者からの見積による金額2	2-3-5-4       3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用
	・現場管理費割増 <mark>率</mark> : 10% (削る。)	※千円単位とし、千円未満は切捨てる。
P36	X: 共通仮設費 (率分) <u>割増</u> 額: X= X <sub>1</sub> (A・A (注) 1 Y: 環場管理費 <u>割増</u> 額: Y= {X <sub>1</sub> (1+A)+X+X <sub>1</sub> }・B・β (注) 2 <u>※千日単位とし、千円未満は切捨てる。</u> X <sub>1</sub> : 共通仮設費率対象額 (注) 3 X <sub>1</sub> : 共通仮設費率 (注) 4 A : 共通仮設費率 B : 現場管理費率 a : 20%・共通仮設費割増 <sup>2</sup> β : 10%・現場管理費割増 <sup>2</sup> β : 10%・現場管理費割増 <sup>2</sup> β : 10%・現場管理費割増増 <sup>2</sup> β : 10%・現場管理費割増増 <sup>2</sup> (注) 1. 共通仮設費(率分) <u>割増</u> 額は、現場管理費をみるを対象とすること。 3. ICT 施工の細別 (レベル 4) 及び対象となる通常施工の細別 (レベル 4) の直接工事費、なお、複数ある場合は集計した額 4. 「建設機械運搬費 (ICT)」、「システム初期費 (ICT)」及び「3 次元起工測量データ作成費 (ICT)」上記費用の対象となる出来形管理は、以下の出来形管理とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。 ・空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理・地上2型レーザースキャナーを用いた出来形管理・漁人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理・漁人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理・漁人航空機構建模型・サースキャナーを用いた出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しない。Dとする。 なお、「3 次元出来形管理・3 次元データ納品の費用、外注経費等の費用はこついては、当初設計では計上しない。Dとする。	X: 共通仮設費 (率分) 植正朝: X= X, · A· α (注) 1 Y: 現場管理費植正朝: Y= {X, (1+ A) + X + X, ·} · B· β (注) 2  X, :共通仮設費 (積上げ) (注) 4 A :共通仮設費 (積上げ) (注) 4 A :共通仮設費 (積上げ) (注) 4 B :現場管理費率

ページ 改正 現行 P37 2-3-6 参考資料 (掘削 (ICT)) 2-3-6 参考資料 (掘削 (ICT)) 2-3-6-1 ICT建機使用割合 100%以外の場合における積算 2-3-6-1 ICT建機使用割合 100%以外の場合における積算 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常 建機を組合せて施工する(ICT建機使用割合100%以外)場合は、以下のとおりとする。 建機を組合せて施工する(ICT建機使用割合100%以外)場合は、以下のとおりとする。 (1) 施工数量の判定 (1) 施工数量の判定 施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘 削 6. 施工数量、破砕片除去 施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘 削 6. 施工数量、破砕片除去 数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による 数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による 施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。ただ 施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。 し、施工箇所が分かれる場合は、通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。 (2) 積算 (2) 積算 該当する施工箇所の掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機によ 該当する施工箇所の掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機によ る施工分に分割し、以下のとおり計上する。 る施工分に分割し、以下のとおり計上する。 【ICT建機による施工分】 【ICT建機による施工分】 施工パッケージ「掘削(ICT)を適用し、該当する施工箇所における掘削土量(ICT建機による施 施工パッケージ「掘削(ICT)を適用し、該当する施工箇所における掘削土量(ICT建機による施 工分と通常建機による施工分の掘削土量の合計)に ICT建機使用割合を乗じて算出した値を ICT建機 工分と通常建機による施工分の掘削土量の合計)にICT建機使用割合を乗じて算出した値をICT建機 による施工分の掘削土量として計上する。なお、ICT建機使用割合を乗じて算出した値は、四捨五入し による施工分の掘削土量として計上する。なお、ICT建機使用割合を乗じて算出した値は、四捨五入し た数値とし、数位は「土木関係工事数量算出要領」によるものとする。 た数値とし、数位は「土木関係工事数量算出要領」によるものとする。 【通常建機による施工分】 【通常建機による施工分】 該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値 該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値 を通常建機による施工分の掘削土量とし、「2-2-3-1 掘 削」により別途計上する。 を通常建機による施工分の掘削土量とし、「2-2-3-1 掘 削」により別途計上する。 2-3-6-2 積算例(ICT建機使用割合 100%以外の場合) 2-3-6-2 積算例 (ICT建機使用割合 100%以外の場合) 施工箇所 施工箇所 施工箇所(3) 施工箇所(3) 合計掘削土量 30,000m3 合計掘削土量 30,000m3 掘削土量 5,000m3 掘削土量 5,000m3 (ICT建機と通常建機を組合せて施工) (ICT建機と通常建機を組合せて施工) (通常建機のみで施工) (通常建機のみで施工) 条件: 土砂、オープンカット、障害無し 条件: 土砂、オープンカット、障害無し 条件: 土砂、オープンカット、 条件: 土砂、オープンカット、 施工箇所 障害無し 障害無し 施工箇所 合計掘削土量10,000m3 合計掘削土量10,000m3 (ICT建機と通常建機を組合せて施工) (ICT建機と通常建機を組合せて施工) 条件:十砂、オープンカット、障害無し 条件: 土砂、オープンカット、障害無し ※①~③は異なる施工箇 ※①~③は異なる施工箇 (注) 積算例は、施工箇所(図中①~③)が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事 (注)積算例は、施工箇所(図中①~③)が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事 に該当する場合は、「6-1-1 予定価格積算標準 4-8 施工箇所が点在する工事の積算」による。 に該当する場合は、「6-1-1 予定価格積算標準 4-8 施工箇所が点在する工事の積算」による。 【ICT建機使用割合 25%の場合】 【ICT建機使用割合 25%の場合】 ・施工数量の判定 ・施工数量の判定 施工箇所①:30,000m3 + 施工箇所②:10,000m3 = 40,000m3 < 50,000m3 施工箇所①: 30,000m3 + 施工箇所②: 10,000m3 = 40,000m3 < 50,000m3 よって、施工数量は「10,000m3 以上 50,000m3 未満」を選択する。 よって、施工数量は「10,000m3 以上 50,000m3 未満」を選択する。 施工箇所③:通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘 削」による。 施工箇所③:通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘 削」による。 施工箇所①:{「掘削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m3 以上 施工箇所①:{ 「掘削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 } × 7,500m3 + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無 50,000m3 未満」の単価 } × 7,500m3 + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無 し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 } × 22,500m3 し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 } × 22,500m3 施工箇所②: { 「掘削(ICT)※「ICT 建機使用割合 100%」、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m3 以上 施工箇所②:{ 「掘削(ICT)※「ICT 建機使用割合 100%」、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 } × 2,500m3 + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無 50,000m3 未満」の単価 } × 2,500m3 + { 「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無 し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 > 7,500m3 し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 > 7,500m3 施工筒所③:通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘 削」による。 施工箇所③:通常建機のみによる施工であるため、「2-2-3-1 掘 削」による。

ページ	改正	現行
P47	3-2-5 その他ICT建設機械経費等(削る。)	(略) 3-2-5 その他ICT建設機械経費等  ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。 3-2-5-1 保守点検  ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。 (1) 床掘工 (ICT)  保守点検費 = 土木一般世話役 × 0.05 (人/日) × 施工数量 (m3)  (円) × 0.05 (人/日) × 施工数量 (m3/日)  (注) 1. 作業日当り標準作業量は「積算に使用できる国土交通省積算基準集 (2-2) そ の 他 1. 作業日
	3-2-5-1       システム初期費         I C T 建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、I C T建設機械特度確認等、I C T建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を共通仮設費の技術管理費に計上する。         (1) 掘削 (床掘) (I C T) 対象機械:バックホウ598,000 円/式	<u>当り標準作業量」のICT標準作業量による。</u> 2. 施工数量はICT施工の数量とする。 3. 土量は、地山土量とする。  3-2-5-2 システム初期費   ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。  (1) 掘削 (床掘) (ICT) 対象機械:バックホウ 598,000 円/式
	※1工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でICT建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。  3-2-5-2 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用は、「2-3-5-2 3次元起工測量・3次元設計データの作成費」により計上するものとする。  3-2-5-3 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用	3-2-5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用は、「2-3-5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」 により計上するものとする。 3-2-5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

ブ	改正										現 行	
5	5. 安定処理工 5-1-3 施工パッケージ 5-1-3-1 安定処理 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。						5. 安定処理工 5-1-3 施エパッケージ 5-1-3-1 安定処理 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。					
	表5-2 安定処理 代表機労材規格一覧								表5-	-2 安定処理 代表機労材規格一覧		
	使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格	備考	使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格	備考
			機械	K1	スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ0.6m×幅2.0m  スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ1.2m×幅2.0m  バックホウ(クローラ型) 「標準型・超低騒音型・クレ	混合深さ0.6m以 下の場合 混合深さ0.6mを 超え1m以下の場 合			機械	K1	スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ0.6m×幅2.0m  スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ1.2m×幅2.0m  バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレ	混合深さ0.6g 下の場合 混合深さ0.6g 超え1m以下の合
				K2	ーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45m3 (平積0.35m3) 吊能力2.9 t ブルドーザ湿地 [低騒音型・排出ガス対策型(第2次基	賃料				K2		賃料
	スタビライザ	_		R1	準値)]7t級 運転手(特殊)		スタビライザ	_		R1		
	スタビライザ	_		R2	運転手 (特殊)		スタビライザ	_	労務	R1 R2	運転手 (特殊)	

賃料

Z1 セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック

バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレ

ーン機能付き・排出ガス対策型(<u>2014年規制</u>)]山積

タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型

振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・超低騒

音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]運転質量3~4 t

バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレ

ーン機能付き<u>・</u>排出ガス対策型(<u>2014年規制</u>)]

Z1 セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック

振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式・低騒音型]

山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9 t

Z1 セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 t パック

0.5m3 (平積0.4m3) 吊能力2.9 t

(第3次基準値)] 運転質量 8~20t

Z2 軽油 パトロール給油

Z3

Z4

S

K1

К3

R2

R3

R4

Z3 —

Z4

K1

K2

K3 R1

R2

R3

Z3

Z4

S

R1 運転手(特殊)

普通作業員

土木一般世話役

Z2 軽油 パトロール給油

運転質量0.6~0.7 t

土木一般世話役

特殊作業員

R4 普通作業員

運転手 (特殊)

Z2 軽油 パトロール給油

市場単

機械

材料

市場単

労務

市場単

バックホウ

バックホウ

ページ 改 正 現 行 一般構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物) 一般構造物 (無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物) P2 4-1 鉄筋工 (新設) 4-1-3 エポキシ塗装鉄筋材料費 <u>エポキシ塗装鉄筋の材料費の計上につい</u>ては、以下を標準とする。 エポキシ塗装鉄筋材料費 = 鉄筋材料費 +エポキシ樹脂塗装費 + 運搬費 ・鉄筋材料費 : 現着単価の鉄筋材料費を計上 ・エポキシ樹脂塗装鉄筋材料:物価資料の掲載価格にて計上 ・運搬費 : 塗装工場から現場までの運搬費 4-2 コンクリート打設 4-2 コンクリート打設 P7 4-2-3 施エパッケージ 4-2-3 施エパッケージ 4-2-3-1 コンクリート 4-2-3-1 コンクリート (積算単位:m3) 表4-2-2 コンクリート 積算条件区分一覧 表4-2-2 コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位: m3) 打設高さ, 打設高さ, 現場内小運 構造物 コンクリ 設計日 圧送管 現場内小運 構造物 コンクリ 圧送管 打設工法 養生工の種類 水平打設距 養生工の種類 打設工法 水平打設距 種別 ート規格 打設量 延長距離区分 搬の有無 ート規格 種別 打設量 延長距離区分 搬の有無 離 離 養生無し 養生無し 一般養生 一般養生 クレーン車 クレーン車 (表4-2-4) (表4-2-4) 打設 特殊養生 打設 特殊養生 (練炭) (練炭) 特殊養生 特殊養生 (シ゛ェットヒータ) (ジェットヒータ) 養生無し 養生無し 一般養生 バックホウ バックホウ 一般養生 小型 (表4-2-5) (クレーン機 (表4-2-5) (クレーン機 構造物 特殊養生 構造物 特殊養生 能付) 打設 能付) 打設 (練炭) (練炭) 特殊養生 特殊養生 (シ゛ェットヒータ) (ジェットヒータ) 有り 有り 養生無し 養生無し 無し 無し 有り 有り 一般養生 一般養生 無し 無し 人力打設 人力打設 有り 特殊養生 特殊養生 有り (練炭) 無し (練炭) 無し 有り 特殊養生 特殊養生 有り (シ゛ェットヒータ) 無〕 (シ゛ェットヒータ) 無し 1. 上表は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)のコンクリート打設、締固め、 (注) 1. 上表は、一般的な構造物 (無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物) のコンクリート打設、締固め、<mark>打継ぎ目</mark>奴 表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬(人力打設で、現場内小運搬「有り」の場合)、シュー 理、表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬(人力打設で、現場内小運搬「有り」の場合)、 ト、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホース筒先作業等を行う機械付補 シュート、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行 助作業(コンクリートポンプ車打設の場合)、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機 う機械付補助作業(コンクリートポンプ車打設の場合)、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作 械付補助作業(クレーン車打設及びバックホウ(クレーン機能付)打設の場合)等、その施工に要する全ての費用を 業等を行う機械付補助作業(クレーン車打設及びバックホウ(クレーン機能付)打設の場合)等、その施工に要す る全ての費用を含む。 2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、無筋構造物が+0.07、鉄筋構造物が+0.03、小型構造物が+ 2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、無筋構造物が+0.07、鉄筋構造物が+0.03、小型構造物が+ 0.06とする。 0.06とする。 3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値 3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値 及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。 及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

		表4-2-6 コンクリート 代表機労材規格一覧				表4-2-6 コンクリート 代表機労材規格一覧	
項目		代表機労材規格	備考	項目		代表機労材規格	備考
		コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合			コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の合
		バックボワ (クローフ型) [標準型・超低騒音型・ クレーン機能付・排出ガス対策型 (2011 年規制)] 山積 0.8 m3 (平積 0.6 m3) 吊能力 2.9 t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設 の場合、又は小型構造物バックホウ 打設の場合			バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ クレーン機能付・排出ガス対策型 (2011 年規制) ] 山積 0.8 m3 (平積 0.6 m3) 吊能力 2.9 t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打 の場合、又は小型構造物バックホ 打設の場合
		<ul><li>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型</li><li>(第1次基準値)] 16 t 吊</li><li>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策</li></ul>	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約17m以 下、水平打設距離約17m以下の場合 ・賃料			<ul><li>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型</li><li>(第1次基準値)] 16 t 吊</li><li>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策</li></ul>	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17r 下、水平打設距離約 17m以下の場
	K1	型 (第1次基準値)] 20 t 吊	・小型構造物で、打設高さ約 25m以 下、水平打設距離約 18m以下の場合		K1	型 (第1次基準値)] 20 t 吊	・小型構造物で、打設高さ約 25r 下、水平打設距離約 18m以下の類
機械		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以 下、水平打設距離約 20m以下の場合	機械		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型         (第1次基準値)] 25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 下、水平打設距離約 20m以下の
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約28m以 下、水平打設距離約20m以下の場合			ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28r 下、水平打設距離約 20m以下の場
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m以 下の場合			クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30r 下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126M J/h (30,100 kcal/h)油種 灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練 炭,ジェットヒータ)の場合、又は 小型構造物で、特殊養生(ジェット ヒータ)の場合		K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126M J/h (30,100 kcal/h)油種 灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生 炭,ジェットヒータ)の場合、3 小型構造物で、特殊養生(ジェッ ヒータ)の場合
	K3	_			K3	-	
	R1	普通作業員			R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員			R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役			R3	土木一般世話役	
労務	R4	運転手 (特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合	<b>分務</b>	R4	運転手(特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の合、無筋・鉄筋構造物バックホリ設の場合、又は小型構造物バックカリウ打設の場合
	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25-4.5 W/C=55% W=175			Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25-4.5 W/C=55% W=175	
材料	Z2	軽油 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、 <u>小型構造物バックホウ打設の場合、</u> 又は小型構造物で、水平打設距離約30m以下の場合	材料	Z2	軽油 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の合、無筋・鉄筋構造物バックホウ設の場合、 といるでは小型構造物で、水平打造機約30m以下の場合
1/1 1/1	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭, ジェットヒータ)の場合、又は小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合	72 AT	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	無約 30 m以下の場合 無筋・鉄筋構造物で、特殊養生 炭,ジェットヒータ)の場合、3 小型構造物で、特殊養生(ジェッ ヒータ)の場合
	Z 4	_			Z 4	_	
市場単価	S	_		市場単価	S	_	

6-1-4 コンクリートエ 【新旧対照表 R7.11】 ページ 改 正 4-2-3-2 モルタル練 P11 (1m3当り) 表4-2-8 モルタル材料 混合比 セメント 1:3530kg 1.05m3 (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業の他、スコップ、コ<u>テ</u>、バケツ、一輪車、水平器等、 その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。 2. 上表の材料は、ロスを含む。 3. 上表は、目地等の仕上げを含まない。 現 4-5 足場工 P19 4-5-4 施工歩掛 改 足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。 P22 表4-5-1 足場材設置・撤去歩掛

(100掛㎡当り)

	2	_ 11/1			(1001) 1111
名 称	規格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場	単管足場	単管傾斜足 場
土木一般世話役		人	1. 6	1. 9	1. 5
と び エ		11	7.0 (8.5)	6.9 (8.4)	4.5 (6.1)
普通作業員		11	1. 3	1.8	2. 7
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値)25 t 吊 低騒音型	日	1.4	0.8	0.8
諸 雑 費 率		%	34 (31)	29 (27)	33 (28)

- (注) 1. 足場材の歩掛には、部材の一時的な取外し・復旧のための作業等を含むものとする。
  - 安全ネットが必要な場合は、( )内の数値を計上する。
  - 3. 諸雑費は、足場工仮設材(賃料)等の費用であり、労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額 を上限として計上する。

なお、諸雑費には、供用中の以下に示す足場材賃料 含むものとする。

- ・ 手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アー ムロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠(二段手摺の機能を有する)、幅木、階段、養生ネ ット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
- ・ 単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベー ス、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを設 置した場合の安全ネットである。
- ・ 単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場 板、固定ベース、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネ ットである。
- 4. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4-2-3-2 モルタル練

<b>酒</b>	長4-2-8 モルタル材料	(1m3当り)
混 合 比	セメント	砂
1:3	$530  \mathrm{kg}$	1.05m3

現

(注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業の他、スコップ、コラ、バケツ、一輪車、水平器等、 その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。

行

- 2. 上表の材料はロスを含む。
- 3. 上表は目地等の仕上げは含まれていない。

#### 4-5 足場工

#### 4-5-4 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表4-5-1 足場材設置・拗去歩掛

(100掛㎡当り)

	201 元物が以		211		(1001N III = 7)
名 称	規格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場	単管足場	単管傾斜足 場
土木一般世話役		人	1. 6	1. 9	1.5
と び エ		11	7.0 (8.5)	6.9 (8.4)	4.5 (6.1)
普通作業員		11	1. 3	1.8	2.7
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値)25 t 吊 低騒音型	日	1.4	0.8	0.8
諸 雑 費 率		%	34 (31)	29 (27)	33 (28)
(20.) (40.40.)					

#### (注) (新設)

- 1. 安全ネットが必要な場合は、( )内の数値を計上する。
- 2. 諸雑費は、足場工仮設材(賃料)等の費用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を 上限として計上する。

なお、諸雑費には供用中の 足場材賃料を含み、現場内での段取り替えに伴うすべての費用を 含むものとする。

- ・ 手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アー ムロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠(二段手摺の機能を有する)、幅木、階段、養生ネ ット (メッシュシート) 等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
- 単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベー ス、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを設 置した場合の安全ネットである。
- ・ 単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場 板、固定ベース、養生ネット (メッシュシート) 等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネ ットである。
- 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

ページ	コンノナ 「工」【初旧内無数	· ···· · · · · · · · · · · · · · · · ·	 正				 行	
現	5-2 コンクリート打設				5-2 コンクリート打設			
P26	5-2-7 <b>雪寒仮囲い工</b> タ期の施工で電塞仮囲いが必ず	更か担合け 「猪質に庙田 <sup>、</sup>	できる国土な涌出籍質其準々	集・ <del>13-2</del> 雪寒仮囲い工」により	5-2-7 雪寒仮囲いエ	5か担合け 「簎管に届田で	ベキス国土が涌出籍質其%	生集・雪寒仮囲い工」により別
改 P30	別途計上する。	女'ふ勿口'ふ、「惧异に火川	てるの国工文地目領昇至中	来・ <u>しょり</u>	途計上する。	では勿口は、「惧弁に区用く	、この国工文四日復昇至中	- 未・
1 00	なお、雪寒仮囲い内のコンク	リート養生は、5-2-5 特殊	養生工による。		なお、雪寒仮囲い内のコンクリ	リート養生は、5-2-5 特殊養	<b>逢生工による。</b>	
苹田	5-4 足場工				   5-4 足場工			
現 P30	5-4-2 施工歩掛				5-4-2 施工歩掛			
改	足場材の設置・撤去歩掛	は、次表を標準とする。			足場材の設置・撤去歩掛	は、次表を標準とする。		
P34		表5-4-1 足	3場施工歩掛	(100掛㎡当り)		表5-4-1 足:	場施工歩掛	(100掛㎡当り)
	名 称	規格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場	名称	規格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場
	土木一般世話役		人	1.6	土木一般世話役		人	1.6
	と び エ		"	8. 5	と び エ		11	8. 5
	普通作業員		"	1.3	普通作業員		II II	1. 3
	ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジフ <sup>*</sup> 型・排出 (第3次基準値) 25 t 吊		1.4	ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジフ <sup>*</sup> 型・排出 (第3次基準値) 25 t 吊		1.4
	諸 雑 費 率		%	31	諸雄費率		%	31
	(注) 1. 足場材の歩掛に				(注) (新設)			
	<u>2</u> . 諸雑費は、足場 として計上する。		労務費、機械賃料の合計額	[に上表の率を乗じた金額を上限	:   <u>1</u> . 諸雑費は、足場 として計上する。		労務費、機械賃料の合計	額に上表の率を乗じた金額を上限
			場材 <mark>賃料</mark> を含むものとする	٥		こは供用中の足り	場材 <mark>損料</mark> を含むものとする	3.
	• 手摺先行型枠組足	2場における仮設材内訳は、	壁つなぎ、敷板、建枠、館	5違、板付布枠、連結ピン、アー	・ 手摺先行型枠組足	場における仮設材内訳は、	壁つなぎ、敷板、建枠、	筋違、板付布枠、連結ピン、アー
				と有する)、幅木、階段、養生ネ				を有する)、幅木、階段、養生ネ
		ノート)、安全ネット等であ レーンは、賃料とする。	かる。			ート)、安全ネット等であ ハーンは、賃料とする。	1る。	
	<u>-</u>				= 7 7 7 7 7 7	7 13 ( ) ( ) ( )		



ージ			改正				現 行	
現 257 改 264	<b>8-1-3-2</b> (2) 代表标	エパッケージ <b>重力式擁壁</b> 幾労材規格 幾労材は、当	<b>亥施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。</b>	<b>8-1-3-2</b> (2) 代表	<b>塩エパッケーミ</b> <b>重力式擁壁</b> 機労材規格 機労材は、当		パッケージで使用されている機労材の代え	 受的な規格である。
			表8-1-7 重力式擁壁 代表機労材規格一覧				表8-1-7 重力式擁壁 代表機労材規格-	- 覧
	平均擁壁高さ	項目	代表機労材規格 備考	平均擁壁高さ	項目	1	代表機労材規格	備考
		機械	バックホウ (クローラ型) [後方超小 旋回型・超低騒音型・クレーン機能         K1 付き・排出ガス対策型 (2014 年規 制) 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) 吊能 力 2.9 t         K2 ー         K3 ー		機械	K1 K2 K3		
			R1 普通作業員			R1	普通作業員	
	1m超え		R2 型枠工	1m超え		R2	型枠工	
	2m未満	労務	R3 土木一般世話役	2m未満	労務	R3	土木一般世話役	
			R4 特殊作業員			R4	特殊作業員	
	F		生コンクリート				生コンクリート	
			Z1 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175			Z 1	普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
		材料	Z2 軽油 パトロール給油		材料	Z 2	軽油 パトロール給油	格一覧         店       ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合・賃料         佐囲い内ジェットヒータ養生の場合         一般、特殊養生の場合         仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		1311	Z3 -		13.11	Z 3	_	
			Z4 -			Z 4	_	
		市場単価	S -		市場単価	S	_	
		11. 30 平 岡	コンクリートポンプ車 [トラック架		117300 — Іш		コンクリートポンプ車[トラック架	
			K1 装・ ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h			K1	装・ ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	
		機械	K2       業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ][油だき・熱風・直火型]熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油 ・ 賃料       ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合・賃料		機械	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ][油だき・熱風・直火型]熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	合
			発動発電機 [ディーゼルエンジン駆       ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合         K3 動]       合         定格容量 5kVA       ・賃料			K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ——
	2m以上		R1 普通作業員	2m以上			普通作業員	
	5m以下	<b>₩</b> ₹₩	R2 型枠工	5m以下	.\\. ₹ <b>!</b> ~	R2	型枠工	
		労務	R3 土木一般世話役		労務	R3	土木一般世話役	<ul> <li>・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</li> <li>・賃料</li> <li>仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</li> <li>一般、特殊養生の場合</li> <li>仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</li> </ul>
			R4 とびエ 一般、特殊養生の場合 (5円) カンド カギ (4 の 日本)			R4	とびエ ## 75 /6-346 日	
			特殊作業員 仮囲い内シェットピータ養生の場合			1	特殊作業員	仮囲い内シェットヒータ養生の場合
			Z1 生コンクリート Z1 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *			Z 1	生コンクリート	
			普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175				普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
		材料	Z2 軽油 パトロール給油		材料	Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3 灯油 白灯油 業務用 ミニローリ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		1311	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリ	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
							_	
		十四兴压	Z4 –			Z 4		
		市場単価	S  -		市場単価	S	_	

ページ	コンクリートエ 【新	川口列思衣「						<b>並</b> 目		
- \ \-	0100 11		<b>改</b>	正		0.1.0.0.1	+ 40 <del>+ 144   1</del>			
現 P60	8-1-3-3 も <i>1</i> (1)条件区分 条件区分	<b>これ式擁壁</b> は、次表を標準	<b>進とする。</b>			8-1-3-3 も7 (1) 条件区分 条件区分		生とする。		
改 PCC		ā	長8-1-8 もたれ式擁壁	<b>積算条件区分一</b> 覧	(積算単位:m3)		Į.	表8-1-8 もたれ式擁壁	<b>積算条件区分一覧</b>	(積算単位: m3)
P66	コンクリート規格	基礎砕石 の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長 距離区分	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長 距離区分
	(表8-1-3)	無し	無し無し	一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生養生工無 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生養生工無 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ 養生工無 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生養生工無	- (表8-1-6)	(表8-1-3)	無し	無し無し	一般養生 特殊養生 (練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生養生工無 一般養生 特殊養生 (練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ美生養生工無 一般養生 特殊養生 (練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生養生工無 一般養生 特殊養生 (練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ	(表8-1-6)
		有り	有り	一般養生 特殊養生 (練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生 養生工無			有り	有り	一般養生         特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)         仮囲い内ジェットヒータ養生養生工無	
	作業含む)、 防止材(点在 夕養生)、圧 リル、電気ノ の筒先作業等 む。ただし、 2. コンクリートの 3. 設計数量は、 4. 基礎砕石の敷 すること。 6. 「仮囲い内シ	基礎材、均しま とでは、 送いでは、 をでいる。 をでいる。 をでいる。 ををはいる。 をを、 をを、 をを、 を、 を、 を、 を、 を、 を、	コンクリート、足場工、「 投養生・特殊養生(練炭) 敬去、雑機械器具(コンタ カリートバケット等)の打 浦助労務等、その施工に まない。 む。(標準ロス率は、+ 足を含む擁壁本体コンクリ m以下を標準としており、 面勾配あるいは背面勾配		)、水抜パイプ、吸出し 、仮囲い内ジェットヒー 中モータポンプ、電気ド リートポンプ車のホース (損料等を含む)を含 する。 造形式のブロックにて判断	業含む)、基材(点在)、生)、圧送管電気ノコギッを行う機化粧型枠は含2.コンクリートの3.設計数量は、4.基礎砕石の割5. 擁壁平均高ること。6. 「仮囲い内3	基礎材、均しコン 養生(一般養生 その組ンクリー 後械付補助労務等 まな料ロスを含 の材料先版、20c さは、擁壁の前 ジェットヒータ	ノクリート、足場工、目 主、特殊養生(練炭 <u>・</u> 雑機械器具(コンクリ トバケット等)の損料、 等、その施工に必要な全 む。(標準ロス率は、一 起を含む擁壁本体コンク 加以下を標準としており 面勾配或いは背面勾配、	リートの数量とする。 、これにより難い場合は別途考慮す 天端幅、擁壁種類が同一の構造形式 引、費用は含んでいない。「積算に何	水抜パイプ、吸出し防』 い内ジェットヒータ養 -タポンプ、電気ドリル、 ポンプ車のホースの筒先化・含む)を含む。ただし、

ページ			改正			現行	
現 P61	(2)		後労材規格 後労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材	の代表的な規格である。		√機労材規格 √で機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材	付の代表的な規格である。
改 PC7			表8-1-9 もたれ式擁壁 代表機労材規格	一覧		表8-1-9 もたれ式擁壁 代表機労材規格	一覧
P67	項目		代表機労材規格	備考	項目	代表機労材規格	備考
		K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]		K	, コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]	
		IXI	圧送能力 90~110m3/h		IX.	上达能力 90~110m3/ h	
			業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場		業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場
	機械	K2	[油だき・熱風・直火型]	合	機械 K	2 [油だき・熱風・直火型]	合 任业
			熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	・賃料・仮囲い内ジェットヒータ養生の場		熱出力126MJ/h (30,100kcal/h)油種 灯油発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	・賃料
		K3		・仮囲い内シェットと一タ後生の場     合	ll K	完期完 直機 [アイー ビルエンジン脈動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		110	Zna = on n	· 賃料			<u> </u>
		R1	普通作業員		R		
		R2	型枠工		R		
	労務	R3	土木一般世話役		労務 R		如此社会
		R4	とび工	一般、特殊養生の場合	R	4 とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
			特殊作業員	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	7	特殊作業員 1   生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53%	
		Z 1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53%			W=175	
	材料	7.9	W=175 軽油 パトロール給油		材料Z	2 軽油 パトロール給油	
	12) 121		灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	Z	3 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z 4		Maritin Files	Z		
	市場単価	S			市場単価S	_	
				コンクリー	T- 8 -		

6-1-4 コンクリートエ 【新旧対照表 R7.11】 ページ 正 8-1-3-4 逆 T 型擁壁 現 (1) 条件区分 P62 条件区分は、次表を標準とする。 改 P68 表8-1-10 逆工型擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位: m3) 基礎砕 均しコンクリー コンクリート規 鉄筋量 養生工の種類 石 格 の有無 の有無 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒー 無し 仮囲い内ジェットヒータ養生 無し 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒー 有り 仮囲い内ジェットヒータ養生 (表8-1-3) (表8-1-11) 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒー 無し

有り

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作 業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地を除く)、水 抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲 い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モー タポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等)の損料、電力に関する経費、コンクリート ポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料 等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

有り

- 2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
- 3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
- 4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接工)」により別途計上する。
- 5. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
- 6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断 すること。
- 7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積 算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

8-1-3-4 逆T型擁壁

(1) 条件区分

圧送管延長

距離区分

(表8-1-6)

仮囲い内ジェットヒータ養生

特殊養生(練炭・ジェットヒー

仮囲い内ジェットヒータ養生

一般養生

条件区分は、次表を標準とする。

表8-1-10 逆工型擁壁 積算条件区分一覧

行

現

(積算単位: m3)

		L			# + III III. )
コンクリート規 格	鉄筋量	基礎砕 石 の有無	均しコンクリー ト の有無	養生工の種類	圧送管延長 距離区分
		dur. )	無し	一般養生         特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)         仮囲い内ジェットヒータ養生	
		無し	有り	一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒー タ) 仮囲い内ジェットヒータ養生	
(表8-1-3)	(表8-1-11)		無し	一般養生         特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)         仮囲い内ジェットヒータ養生	(表8-1-6)
		有り	有り	一般養生         特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)         仮囲い内ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作 業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地を除く)、水抜 パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内 ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポン プ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等)の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車 のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
  - 2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
  - 3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
  - 4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 ガス圧接 」により別途計上する。
  - 5. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
  - 6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断す
  - 7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積 算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

ページ			改正				現行				
現 P63	(2)		後労材規格 後労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の	の代表的な規格である。	(2)	(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。					
改 P69	_		表8-1-12 逆T型擁壁 代表機労材規格-			表8-1-12 逆工型擁壁 代表機労材規格一覧					
	項目	TZ 1	代表機労材規格 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]	備考	項目	TZ 1	代表機労材規格 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]	備考			
	機械	K1	圧送能力 90~110m3/h 業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	機械	K1	圧送能力 90~110m3/h 業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合・賃料			
		K3	熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 <u>5</u> kVA	<ul><li>・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合</li><li>・<u>賃料</u></li></ul>		K3	熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合			
	     労務	R1 R2 R3	普通作業員       型枠工       土木一般世話役		労務	R2	普通作業員       型枠工       土木一般世話役				
		R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合			
		Z1	キョンクリート   普通   18- 8-25-4.5   W/C=53%   W=175	仮囲いいうエットに一ク後生の場合		Z 1	サスポーチ貝 生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175				
			w=175 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t/m3 以上 0.06 t/m3 未満			w=175 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t/m3 以上 0.06 t/m3 未満			
			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t/m3 以上 0.08 t/m3 未満			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t/m3 以上 0.08 t/m3 未満			
	材料	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t/m3 以上 0.10 t/m3 未満	材料	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t/m3 以上 0.10 t/m3 未満			
			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t/m3 以上 0.12 t/m3 未満			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t/m3 以上 0.12 t/m3 未満			
			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t/m3 以上 0.14 t/m3 未満			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t/m3 以上 0.14 t/m3 未満			
		Z 3 Z 4	軽油         パトロール給油           灯油         台灯油         業務用         ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合			軽油         パトロール給油           灯油         白灯油         業務用         ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合			
	市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物				

ページ 改 現 行 正 8-1-3-5 L型擁壁 8-1-3-5 L型擁壁 (1) 条件区分 (1) 条件区分 現 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 P64 改 表8-1-13 L型擁壁 積算条件区分一覧 表8-1-13 L型擁壁 積算条件区分一覧 P70 基礎砕 基礎砕 均しコンク 均しコンク コンクリート規 圧送管延長 コンクリート規 圧送管延長 鉄筋量 リートの有 養生工の種類 鉄筋量 リートの有 養生工の種類 石 石 格 格 距離区分 距離区分 の有無 の有無 一般養生 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒ 特殊養生(練炭・ジェットヒ 無し 無し ータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生 仮囲い内ジェットヒータ養生 無し 無し 一般養生 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒ 特殊養生(練炭・ジェットヒ 有り 有り 一夕) 仮囲い内ジェットヒータ養生 仮囲い内ジェットヒータ養生 (表8-1-3) (表8-1-11) (表8-1-6) (表8-1-3) (表8-1-11) (表8-1-6) 一般養生 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒ 特殊養生(練炭・ジェットヒ 無し 無し ータ) ータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生 仮囲い内ジェットヒータ養生 有り 有り 一般養生 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒ 特殊養生(練炭・ジェットヒ 有り 有り ータ) ータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生 仮囲い内ジェットヒータ養生 (注) 1. 上表は、L型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業 (注) 1. 上表は、L型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含 含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地を除く)、水抜パ む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地を除く)、水抜パイ イプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジ プ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭 ・ ジェットヒータ)、仮囲い内ジェ ェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポン ットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、 プ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等)の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車 電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等)の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホ のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む) ースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含 を含む。ただし、化粧型枠は含まない。 む。ただし、化粧型枠は含まない。 2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。 2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。 3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。 3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。 4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工 (ガス圧接工)」により別途計上する。 4. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 ガス圧接 」により別途計上する。 5. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 5. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断す 6. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断す ること。 ること。 7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積 7. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積 算基準集(3)-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。 算基準集(3)-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

ページ			改正				現 行					
現 P65 改	(2)		後労材規格 後労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の	の代表的な規格である。	(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。							
P71	表8-1-14 ∟型擁壁 代表機労材規格一覧					表8-1-14 ∟型擁壁 代表機労材規格一覧						
	項目		代表機労材規格	備考	項目 代表機労材規格 備考							
		K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h			K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h					
	機械	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	機械	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料				
		K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料		K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合				
		R1	普通作業員	211		R1	普通作業員					
		R2				R2	型枠工					
	労務	R3			労務	R3	土木一般世話役					
	70 33		とびエ	一般、特殊養生の場合			とびエ	一般、特殊養生の場合				
		R4	特殊作業員	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		R4		仮囲い内ジェットヒータ養生の場合				
		Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53%			Z 1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53%					
			W=175	아/ /			W=175	와 # 티크 : 0 04 4 / 9 DI [ 0 06 4 / 9				
			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t/m3 以上 0.06 t/m3 未満			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04 t/m3 以上 0.06 t/m3 未満				
			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t/m3 以上 0.08 t/m3 未満			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06 t/m3 以上 0.08 t/m3 未満				
	材料	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t/m3 以上 0.10 t/m3 未満	材料	<b>Z</b> 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08 t/m3 以上 0.10 t/m3 未満				
			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t/m3 以上 0.12 t/m3 未満			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10 t/m3 以上 0.12 t/m3 未満				
			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t/m3 以上 0.14 t/m3 未満			鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12 t/m3 以上 0.14 t/m3 未満				
			軽油 パトロール給油			Z 3						
		Z 4	7 4 11 7 17 4 11 7 14 24 7 17	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合				
	市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物					
				コンクリート	<b>T</b> _ 19 _							

6-1-4 コンクリートエ 【新旧対照表 R7.11】 ページ 改 正 現 行 現 8-2 場所打擁壁工(2) 8-2 場所打擁壁工(2) P66 8-2-2 施エパッケージ 8-2-2 施工パッケージ 改 8-2-2-1 コンクリート(場所打擁壁) 8-2-2-1 コンクリート(場所打擁壁) P72 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。

表8-2-2 コンクリート(場所打擁壁)積算条件区分一覧

		(惧异半世.1113)
生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
		延長無し
	一般養生	90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
		延長無し
(表8-2-3)	   特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	90m未満
(衣6-2-3)	付外食生(緑灰・シェットに一ク)	90m以上180m未満
		180m以上280m以下
		延長無し
	   仮囲い内ジェットヒータ養生	90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下

- (注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、<u>コンクリート</u>バイブレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
  - 2. コンクリートの材料ロスを含む。 (標準ロス率は、+0.02)
  - 3. 作業範囲 (30m) を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
  - 4. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する
  - 5. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。
    - (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-2-4 コンクリート(場所打擁壁) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/ h	
機械	К2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h(30,100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場 合
	К3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 <mark>5</mark> kVA	・ <mark>賃料</mark> ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場 合
	R1	普通作業員	
労務	R2	特殊作業員	
力伤	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
	Z1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53% W=175	
材料	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	_	
市場単価	S	_	

表8-2-2 コンクリート(場所打擁壁)積算条件区分一覧

(積算単位: m3)

生コンクリート規格	養生工の種類	正送管延長距離区分 正送管延長距離区分				
		延長無し				
	90m未清					
	一般養生	90m以上180m未満				
		180m以上280m以下				
		延長無し				
(表8-2-3)	   特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	90m未満				
(308-2-3)	特殊後生(裸族・ジェットに一タ)	90m以上180m未満				
		180m以上280m以下				
		延長無し				
	   仮囲い内ジェットヒータ養生	90m未満				
		90m以上180m未満				
		180m以上280m以下				

- (注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、 バイブレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
  - 2. コンクリートの材料ロスを含む。 (標準ロス率は、+0.02)
  - 3. 作業範囲 (30m) を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
  - 4. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する
  - 5. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集⑬-2雪寒仮囲い 工」により別途計上する。
  - (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表8-2-4 コンクリート (場所打擁壁) 代表機労材規格一覧

		表8-2-4 コンクリート(場所打雑壁) 代表	<b>支機</b> 穷材規格一覧
項目		代表機労材規格	備考
	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]	
	17.1	圧送能力 90~110m3/ h	
		業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	<ul><li>賃料</li></ul>
機械	K2	[油だき・熱風・直火型]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場
		熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	合
	К3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動]	
	17.0	定格容量 <u>(50/60Hz) 2.7/3</u> kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	R1	普通作業員	
労務	R2	特殊作業員	
77 135	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
	Z 1	生コンクリート 普通 18- 8-25-4.5 W/C=53%	
		W=175	
材料	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	_	
市場単価	S	1	

コンクリー 規格		は、次表を標準とす	-3.				9-	(1) 施エパッケージ 1-3-1 <b>函渠</b> 条件区分 条件区分は、グ		5.			
			9-1-1 函渠	積算条件区分一覧		(積算単位:m3)			表9	-1-1 函渠 和	<b>責算条件区分一覧</b>		(積算単位:
規格			基礎砕石	均しコンクリート	目地・止水板	圧送管延長距離区	コンクリート	内空寸法	養生工の	基礎砕石	均しコンクリート	目地・止水板	圧送管延長距離区
	(幅×高さ)	m 種類	の有無	の有無	の有無	分红星红	規格	(幅×高さ) m	種類	の有無	の有無	の有無	分
				有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下					有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以「
			A 9	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下					A V	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下	
			有り		有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下				有り		有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
		一般養生・ 特殊養生		無し	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下		(dec. a a)	一般養生 • 特殊養生		無し	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
(表9-1-2)	) (表9-1-3)	(練炭・ ジェットセータ)		有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下	(表9-1-2)	(表9-1-3)	(練炭・ ジェットヒータ)		有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
			無し	n /	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下				無し	n /	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
				Arer >	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下				₩.U	for t	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
				無し	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下					無し	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下

			改	正		
					有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未清 220m以上340m以「
				有り	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未済
			有り	fr. )	有り	
(#0.1.0)	(#0.4.0)	特別な養生		無し	無し	
(表9-1-2)	(表9-1-3)	(仮囲い内 ジェットヒータ)			有り	
			dur. )	有り	無し	110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下 延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下 延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
			無し		有り	110m未満 110m以上220m未済
				無し		

- - 3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
  - 4. コンクリートの材料ロスを含む。 (標準ロス率は、+0.02)
  - 5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「積算 に使用できる国土交通省積算基準集 ③-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。
  - 6. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
  - 7. 基礎砕石、均しコンクリートは、種類・規格にかかわらず適用できる。
  - 8. 目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、目地・止 水板の有無は無しとし、別途計上する。
  - 9. 可とう継手,取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
  - 10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、「国土交通省土木工事積算基準 第Ⅳ編道路 第4章 ①-2共同溝 工(2)」により別途計上する。
  - 11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び副木の機能を有している。
  - 12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未 満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

1		1	I	T	Γ	
						延長無し
					有り	110m未満
					НЭ	110m以上220m未満
				有り		220m以上340m以下
				H 2		延長無し
			frr. 1	無し 無し	110m未満	
					<del>////</del> C	110m以上220m未満
			   有り			220m以上340m以下
			有り			延長無し
					有り	110m未満
					有り	110m以上220m未満
				無し		220m以上340m以下
				無し		延長無し
					無し	110m未満
		性回え業件			,	110m以上220m未満
(表9-1-2)	(表9-1-3)	特別な養生 (仮囲い内				220m以上340m以下
(3×9-1-2)	(3×9-1-3)	シ゛ェットヒータ)				延長無し
		V 1910 97			有り	110m未満
					有り	110m以上220m未満
				有り		220m以上340m以下
				有り		延長無し
					4mr. 1	110m未満
					無し	110m以上220m未満
			無し			220m以上340m以下
			無し			延長無し
					<del>/-</del> 10	110m未満
					有り	110m以上220m未満
				Aut. 1		220m以上340m以下
				無し		延長無し
					Aux. 1	110m未満
					無し	110m以上220m未満
						220m以上340m以下
(注) 1 上表	け 現場打爾海	(ボックスカル)	バートの1届の	由まで 十被りが	9m以下) の-	ンクリート打設 基

現

行

- (注)1. 上表は、現場打函渠(ボックスカルバートの1層2連まで、土被りが9m以下)のコンクリート打設、基礎砕 石、手摺先行型枠組足場、支保、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、養生(一般養生<u>、</u>特殊養生(練 ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、目地材、止水板等、 その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠、冬期の施工での雪寒 仮囲い等の特別な足場は含まない。
  - 2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
  - 3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用できる。
  - 4. コンクリートの材料ロスを含む。 (標準ロス率は、+0.02)
  - 5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「積算 に使用できる国土交通省積算基準集 ③-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。
  - 6. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
  - 7. 基礎砕石、均しコンクリートは、種類・規格にかかわらず適用できる。
  - 8. 目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、目地・止 水板の有無は無しとし、別途計上する。
  - 9. 可とう継手,取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
  - 10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、「国土交通省土木工事積算基準 第Ⅳ編道路 第4章 ①-2共同溝 工(2)」により別途計上する。
  - 11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び副木の機能を有している。
  - 12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未 満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

>		改 正				現 行	
		±0.1.0 +hm++				±0.1.0 + m-1.4	
	北北大	表9-1-3 内空寸法			1年か	表9-1-3 内空寸法	
	積算	· · ·			槓身	算条件 区	
		① 幅:1.0以上 2.5未満かつ高さ				① 幅:1.0以上 2.5未満かつ高	
		② 幅:2.5以上 4.0以下かつ高さ				② 幅:2.5以上 4.0以下かつ高	
		③ 幅:1.0以上 2.5未満かつ高さ				③ 幅:1.0以上 2.5未満かつ高	
		④ 幅:2.5以上 4.0未満かつ高さ				④ 幅:2.5以上 4.0未満かつ高	
		⑤ 幅:4.0以上 5.5未満かつ高さ				⑤ 幅:4.0以上 5.5未満かつ高	
	内空					空寸法 <u>⑥ 幅:5.5以上 7.0以下かつ高</u>	
	(幅×雨	哥さ)m ⑦ 幅:4.0以上 5.5未満かつ高さ			(幅×	高さ)m ⑦ 幅:4.0以上 5.5未満かつ高	
		<ul><li>⑧ 幅:5.5以上 7.0以下かつ高さ</li></ul>				<ul><li>⑧ 幅:5.5以上 7.0未満かつ高</li></ul>	
			5:4.0以上 5.5以下			<ul><li>⑨ 幅:7.0以上</li><li>8.5未満かつ高</li></ul>	
		⑩ 幅:8.5以上 10.0以下かつ高				⑩ 幅:8.5以上 10.0以下かつ計	
		① 幅:4.0以上 5.5未満かつ高さ	::5.5以上 7.0以下			① 幅:4.0以上 5.5未満かつ高	さ:5.5以上 7.0以下
		⑩ 幅:5.5以上 7.0以下かつ高さ	::5.5以上 7.0以下			⑩ 幅:5.5以上 7.0以下かつ高	さ:5.5以上 7.0以下
		労材規格 労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材 表9-1-5 <b>函渠 代表機労材規格一</b> 覧			下表植	後労材規格 後労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材 表9-1-5 函渠 代表機労材規格一覧	
項目		代表機労材規格	備考	項目	1	代表機労材規格	備考
	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]			K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]	
	-	圧送能力 90~110m3/h				圧送能力 90~110m3/h	
Lata I N	***	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	DD T K		業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
機械	K2	[油だき・熱風・直火型]	<ul><li>・賃料</li></ul>	機械	K2	[油だき・熱風・直火型]	<ul><li>・賃料</li></ul>
		熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油				熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		定格容量 <u>5</u> kVA	・ <u>賃料</u>			定格容量 <u>(50/60Hz) 2.7/3</u> kVA	
		型枠工			R1	型枠工	
労務 ・		普通作業員			R2	普通作業員	
		土木一般世話役		73.373	R3	土木一般世話役	
		Ł U T			R4		
		生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=53%			Z 1	生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=539	
Libri		W=175				W=175	
材料		軽油パトロール給油		材料	Z 2	軽油パトロール給油	/elm. day
		灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
_1.10022	Z 4	_			Z 4	_	
市場単価	S			市場単価	S	-	
市場単価	5	<del>-</del>		<u></u> 市場単価	<u>  S</u>	_	

	改正			現 行			
9-2 <b>函渠工 (2)</b> 9-2-1 <b>適用範囲</b> 函渠工 (1) の適用範囲を外れた函渠エコンクリート打設に適用する。			9-2 <b>函渠工 (2)</b> 9-2-1 <b>適用範囲</b> 函渠工 (1) の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。				
表	表9-2-1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工			表9-2-1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工			
道路工事で ・ボックスカルバート以外の函渠	で施工する函渠	河川工事で施工する函渠 ・ボックス形式の水路等	道路工事で ・ボックスカルバート以外の函渠	で施工する函渠	河川工事で施工する函渠 ・ボックス形式の水路等		
・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「 <u>9</u> -1函渠工(1)、図 <u>9</u> -1函渠工 函渠	E内空寸法区分」の適用範囲を外れる 		・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「8-1函渠工(1)、図8-1函渠コ 函渠	C内空寸法区分」の適用範囲を外れる			
9-2-2 <b>施エパッケージ</b> 9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標	準とする。	<b></b> <b>活</b>	9-2-2 施エパッケージ 9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標	逐進とする。	<b></b> <b>音</b>		
9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標		積算条件区分一覧 (積算単位:m3)	9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標		<b>積算条件区分一覧</b> (積算単位:m3)		
9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標			9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標	逐進とする。			
9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標		(積算単位: m3)	9-2-2-1 コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標	準とする。 表9-2-2 コンクリート(場所打函渠)	(積算単位: m3)		

(注) 1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤 去の他、バイブレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含 む)を含む。

220m以上340m以下

- 2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
- 3. コンクリートのロスを含む。 (標準ロス率は、+0.02)
- 4. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集・13-2雪寒仮囲い 工」により別途計上する。
- 5. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未 満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

	(恒升中压,1110)					
生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分				
		延長無し				
	一般養生	110m未満				
	一放養生	110m以上220m未満				
		220m以上340m以下				
		延長無し				
(表9-2-3)	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	110m未満				
( <del>3</del> x9-2-3)	付外後生(麻灰・フェットに・ク)	110m以上220m未満				
		220m以上340m以下				
		延長無し				
	仮囲い内ジェットヒータ養生	110m未満				
		110m以上220m未満				
		220m以上340m以下				
11 IEEE GET 25 0 1 1 IEEE 1 - 0 15 15 16 16 17 14 16 17 14 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18						

- (注) 1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去 の他、バイブレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含 む)を含む。
  - 2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
  - 3. コンクリートのロスを含む。 (標準ロス率は、+0.02)
  - 4. 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合は、足場費を「積算に使用できる国土交通省積算基準集・\_\_\_\_雪寒仮囲い 工」により別途計上する。
  - 5. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未 満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

ページ	改正			現行						
現 P75 改		9-2-2-1 <b>コンクリート(場所打函渠)</b> (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。				9-2-2-1 <b>コンクリート(場所打函渠)</b> (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。				
P81		表9-2-4 コンクリート(場所打函渠) 代表機労材規格一覧				表9-2-4 コンクリート(場所打函渠) 代表機労材規格一覧				
	項目		代表機労材規格	備考	項目		代表機労材規格	備考		
	機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h 業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	<ul><li>賃料</li></ul>	MA L D	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h 業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ]	・賃料		
			[油だき・熱風・直火型]       熱出力 126MJ/h (30, 100kca1/h)     油種 灯油       発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]       実施容易ではなる。	・一般養生を除く ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場	機械	K2 K3	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	・一般養生を除く 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		
			定格容量 <u>5</u> kVA 普通作業員	合 ・ <u>賃料</u>			定格容量 <u>(50/60Hz) 2.7/3</u> kVA 普通作業員 特殊作業員			
	労務	R2	特殊作業員		労務 	R3	土木一般世話役 運転手(特殊)			
		R4	運転手 (特殊) 生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=53%				生コンクリート 普通 24- 8-25-4.5 W/C=53% W=175			
	材料		W=175       灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	一般養生を除く	材料	Z 2 Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー 軽油 パトロール給油	一般養生を除く		
			軽油 パトロール給油			Z 4	_			
	市場単価	Z4	_		市場単価	S	_			